

労働者派遣事業 ~~許可~~ 申請の ~~当分の間の措置~~ 10名以下  
~~許可有効期間更新~~ 3年間の暫定措置 5名以下  
 に関する常時雇用する派遣労働者数の報告について

厚生労働大臣 殿

〇〇会社 〇〇〇〇

提出者 代表取締役 〇〇 〇〇

印

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する ~~法律~~ ~~第5条第1項~~ ~~第10条第2項~~ の規定による

~~許可~~  の申請における資産要件で ~~当分の間の措置~~ 10名以下  
~~許可有効期間更新~~ 3年間の暫定措置 5名以下 いただきたいことから、下記の  
 とおり常時雇用する派遣労働者数について報告します。

※許可更新時のみ記載。特定派遣事業の許可申請の場合、項目1、2は空欄、7に届出受理番号、届出受理年月日を記載。

1 許可番号	派35-〇〇〇〇〇〇		2 許可年月日	25年 11月 1日			
(ふりがな)	〇〇〇〇がいしゃ 〇〇〇〇〇〇〇〇						
3 氏名又は名称	〇〇会社 〇〇〇〇						
(ふりがな)	〇〇〇〇がいしゃ 〇〇〇〇〇〇〇〇						
4 事業所の名称	〇〇会社 〇〇〇〇						
5 事業所の所在地	〒 (〇〇〇-〇〇〇〇) 山口県山口市河原町〇〇〇〇番地 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇						
6 常時雇用する派遣労働者数	1	2	3	4	5	6	常時雇用する派遣労働者数
	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	
	3	3	3	3	3	3	3
	7	8	9	10	11	12	
	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	
	3	3	3	3	3	3	
7 備考	※特定労働者派遣事業主が許可申請を行う場合、届出受理番号、届出受理年月日を記載。事業計画書の派遣労働者数と報告内容が異なる場合には、その理由を具体的に記載。						

(記入要領)

- 許可申請時は、表題中及び上方の「許可有効期間更新」の文字並びに「第10条第2項」の文字を抹消すること。また、許可の有効期間更新時は、表題中及び上方の「許可」の文字並びに第上方の「第5条第1項」の文字を抹消すること。
- 「当分の間の措置」で申請する者は、表題中及び上方の「3年間の暫定措置」の文字を抹消すること。また、「3年間の暫定措置」で申請する者は、上方の「当分の間の措置」の文字を抹消すること。
- 「1 許可番号」及び「2 許可年月日」欄は許可有効期間更新の場合のみ記入すること。
- 「常時雇用する派遣労働者数」について、特定労働者派遣事業を実施していた事業主等、既に派遣労働者の雇用実績がある事業主については、過去1年間の派遣労働者数を平均して常時雇用する派遣労働者数を算出すること。新規に事業を実施する事業主等、常時雇用する派遣労働者がいない事業主については、事業計画における予定者数を記載すること。
- 過去1年間の派遣労働者数を平均して常時雇用する派遣労働者数を算出するにあたって、小数点第1位を切り捨てること。
- 常時雇用する派遣労働者数は、事業計画書のII労働者派遣計画の派遣労働者総数計(人)と一致すること。4の事業所にあつて、計画書の派遣労働者数と異なる場合は、備考欄にその理由を具体的に記載すること。